<table>
<thead>
<tr>
<th>Title</th>
<th>被害者補償制度の世界的動向：「損害賠償補塡型」から「被害回復型」への転換</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>Sub Title</td>
<td>Global trends in victim compensation systems : converting damage compensation systems to damage recovery systems</td>
</tr>
<tr>
<td>Author</td>
<td>諸澤, 英道(Morosawa, Hidemichi)</td>
</tr>
<tr>
<td>Publisher</td>
<td>慶應義塾大学法学研究会</td>
</tr>
<tr>
<td>Publication year</td>
<td>2011</td>
</tr>
<tr>
<td>Abstract</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>Notes</td>
<td>宮澤浩一先生追悼論文集</td>
</tr>
<tr>
<td>Genre</td>
<td>Journal Article</td>
</tr>
</tbody>
</table>
被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向
はじめに

被害者が被害から立ち直り、元の生活を取り戻すために必要な支援のうち、国がすべきことの一ととして経済的な支援がある。ニューヨーク州の一九八三年に導入した「犯罪傷害補償法 (Criminal Injuries Compensation Act, 1963)」がきっかけとなって欧米諸国が次々と導入し、約十年で先進国のほとんどが整備した被害者補償制度（Victim Compensation Scheme）は、半世紀を経た現在、大きな曲がり角にある。

ドイツでは、国に国民の安全を守る責務（Rechtswahrung）があるという考えに立って被害者の立ち直りを支援する制度を設けた。ドイツはヨーロッパの中で最も社会保険制度は充実している国の一であり、被害者補償制度は、それらの欠けている部分を埋める制度として機能してきた。したがって、現在のドイツの制度には、医療にしても、介護にしても、生活支援にしても、被害から立ち直るために必要なすべての支援を行うという基本原則がある。

イギリスなど、「損害賠償補償型」をとった国々においては、被害者が将来得られるべき収入が事件によって失われたという点に着目して補償額を算出することから、経済的・豊かな人に厚く、貧しい人に薄いとの指摘
このような二次被害を防ぐために、刑事司法機関には、①警察や検察の対応を改善する。②裁判を分かりやすく、被害に加害を支払う義務を発達させる。③裁判を国が積極的に進めることでなければ、多くの被害者が警察への届け出をためらい、捜査や裁判に協力しないことになり、ひいては刑事司法制度の機能そのものを危うくするに至ることになる。欧米諸国が、一九六〇年代以降積極的に被害者の保護と権利保証に取り組んできた理由でもある。

したがって、このような取組の中で、被害者が抱える経済的な問題は大きく、被害者に捜査や裁判に協力してもらうためにも、手厚い補償と支援が必要となる。

被害者の被害回復を助ける義務は、被害者に懲り懲らしめ、被害者の損害を賠償し、反省を促す。被害者の心得にかかっては、裁判を起こしたりして賠償を請求することは、現実には気がかりな困難を伴う。そのためで、被害者にはほとんどない。それでも、多くの被害者は加害者に憎しみや恐怖を抱いており、被害者が加害者との交渉をしたり、裁判を起こしたりして賠償を請求することは、現実にはかななりの困難を伴う。その意味で、被害者の被害回復を助ける義務を具体的にするという発想は、これらの諸問題を解決しなければならず、賠償を具体的にするという発想は、これらの諸問題を解決しなければならず、賠償を具体的にするという発想は、直後の感情と数年経った段階の感情との間に変化がない。したがって、よく言われるような「時間が解決してくれる」とか「時間と共に癒される」ということは、現実には考えられない。

現在、被害者対策のグローバルスタンダードとしては、加害者に刑罰を科すだけでなく、被害者の損害に対し、被害者への補償を国が行うということになる。
被害者補償制度の世界的動向

被害者を厳しく処罰して欲しいという、いわゆる被害者の加害者に対する処罰感情は、民族や時代や文化を越えて世界共通のものであるが、特に日本でその傾向が強い。この処罰感情の背景には、加害者から被害者への損害賠償がなされていないという現実が影響しており、事なげにそのことを提起する加害者は、しばしば経済的に恵まれていないという現実がある。この現実のギャップを国の予算を使って埋めることは刑事政策の重要な課題となっている。

各国がもっている補償制度や保険制度の中で、何故、被害者補償だけが貧弱なのかという指摘がしばしばなされている。このことについて、エッター・ファーターは「犯罪被害者への処遇に選択性（gender, class）という大きな問題がある」と指摘している。ファーターは、カナダでは、自動車事故、飛行機事故、スキーリフト事故、医療過誤、薬害などで人を死亡させてしまったときに数百万ドルの補償金をもらえるのに、犯罪が原因の死亡では二万ドル（およそ数百万円）にしかならないのでは、まるで、被害者補償制度はすべての被害者に適用されているわけではない。通常、暴力犯罪や性犯罪に限らされており、それ以外の被害を対象にする制度は世界的にも少ない。カーメンは、アメリカでは、補償制度の対象になっていない。ミシガン州にいたっては、わずか%である」と指摘している。アメリカでは、補償制度の対象は世界的にも少ない。カーメンは、アメリカでは、補償制度の対象になっていないとされている。ミシガン州にいたっては、わずか%である」と指摘している。
三 被害者補償制度の歴史

近代国家の制度として被害者に対する補償制度をつくるべきであると主張し、その先導役となったのは、イギリスのマージャン・フライであった。フライのスタンスは、その著書の最後の文章「重々しい罪悪な考えを放棄し、見積もりした危害に取って代わるべきシステム」に関して力強く主張した。フライのスタンスは、直ちに我々の無知を認め、我々の知識をいっぱいに取り入れたシステムを目指そう。それは、力強くも十分優しく、賢明にも十分宽容なシステムであるという言葉に表れていた。

一九六〇年にノースイースタン大学のステファン・シューファーは、補償制度の機能について国際的な総括をし、イギリス内務省からレポートを発表した。その中でシューファーは、ニーヴァの国の比較研究をしたが、ドイ
被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度の世界における動向について、いくつかの国を選び、その制度の特徴や実施状況について検討した。その中で、特に国際的な動きを取り上げることが求められている。

被害者補償制度の世界における動向について、いくつかの国を選び、その制度の特徴や実施状況について検討した。その中で、特に国際的な動きを取り上げることが求められている。

被害者補償制度の世界における動向について、いくつかの国を選び、その制度の特徴や実施状況について検討した。その中で、特に国際的な動きを取り上げることが求められている。
刑法は私的制裁の色を弱め、やがて刑事責任と民事責任の境別が始まった。この刑事責任と民事責任の境別こそ、国家補償制度には、いくらかのモデルがある。被害者補償の発想は、紀元前二三八○年以前のバビロニア文明にまで遡ることができ、また、ラテンアメリカなどの先住民たちは、数百年にわたって非正式のコミュニティ裁判制度では、工場事故や自動車の衝突と同様レベルの裁量を被害者に与えることを規定している。

被害者補償制度を初めてつくったのはニュージーランド（九六年）であるが、翌一九六四年には、グレートブリテン（イギリス、ウェールズ、スコットランドを含む）が導入した。その後、欧米の国々は競うようにして被害者補償制度を導入した。アメリカのカリフォルニア州（九六年）、カナダのサスカチュワン州（九六年）、オーストラリアのニューサウスウェールズ州（九七六年）、北アイルランド（九七四年）、ノルウェー（九六年）、デンマーク（九七年）、ベルギー（九七年）、ドイツ（九七年）、フランス（九七年）などである。

一九八三年にヨーロッパ評議会が「暴力犯罪被害者の補償に関するヨーロッパ条約（以下ヨーロッパ被害者補償条約と言う）」を採択し、一九八八年に施行することによって、被害者補償制度は、世界的な制度となった。すなわち、ルクセンブルク（九八年）、ポルトガル（九九年）、イタリア（九九年）、フィンランド（九七七年）、スウェーデン（九七九年）、オーストラリア（九七七年）、スイス（九七年）、フランス（九七年）などの国々でも国家補償制度を整備して行った。ヨーロッパ被害者補償条約は、ミニマムスタンダードを設定し、その基準について
被害者補償制度の世界的動向

欧米における被害者の権利確立の歴史を見ると、一九六〇年代に「被害者補償制度」が導入され、一九七〇年代に民営の「被害者支援」が活発になり、「被害者補償制度」が進んだという歴史を迎っている。この三つ、すなわち「補償」「支援」「被害者の補償に関する制度」の財政的な負担が問題になったが、被害者が経済的な支払いをしなければならないのが一九八〇年代になって、被害者補償制度の財政的な負担が問題になった。被害者補償制度は、被害者に対する補償（賠償）を命じる被害者補償制度は一九八〇年代にまで遡ることがある。被害者に対する国家補償（Compensation）と被害者補償（Retribution）という二つのタイプの経済的支援方法の間には大きな違いがある。被害者補償は加害者に命じるものであり、法律上の責任が認定された加害者を前提としているが、被害者補償制度は国の政策の一環であり、加害者の逮捕や有罪判決を必要としない。

四　被害者補償制度の法的性格

一九六〇年代には被害者補償制度を導入した欧米の国々では、導入に当たってその法的性格が問題になったが、
十数年遅れて導入した日本でも、なぜ国の予算を使って犯罪被害者にだけ補償するのか、という強い反対意見があった。

補償制度については、いろいろな論点がある。①本来犯罪者が支払うべき賠償金の肩代わりなのか、②国がその責任上独自の考え方には立っているが、被害者に補償するものなのか、④生活が厳しくなった被害者に補償するものなのか、⑥税金を使って被害者を補償する理由は何なのか、⑦本来、国に犯罪防止の義務があるものなのか、会や国民を納得させるような議論ができず、結果として「見舞金」ということになった。このような「人道的な理由による恩恵」とする考え方、さらに、「国が一定の責務を負う」とする考えもある。

特に、イギリスでは、「重大な被害を受けた人々に救済の手を差しのべることは、単なる社会的任務であるだけではなく、法的正義の要請でもある。国家が、市民を暴力犯罪から守ることができなければ、国家は、被害者に対する被害者補償制度の法的性格についての現実、広く支持されている理論は、「社会契約論」、「社会福祉理論」、「社会福祉論」、「社会福祉論」、「社会福祉論」、「社会福祉論」、「社会福祉論」、「社会福祉論」、「社会福祉論」として補償を行うという責任を自覚しなければならない」として、法的根拠を明確にしている。
被害者補償制度の世界的動向

社会福祉理論では、政府は、障害のある人、経済的に恵まれない人、不幸な人に対して最低限の生活を保障する義務があると考える。この理論からすれば、無辜の被害者（innocent crime victims）も、当然このカテゴリに入る。

被害者補償は、通常、次の三つのカテゴリに分けられる。

第一のカテゴリは、死亡事件の遺族、亡くなった被害者の遺産、身体的障害を負った被害者の対象である。財産的被害も補償の対象となる。

第二のカテゴリは、「良好サマリア人」が、財布を街頭で拾った場合に適用される。良好サマリア人条項（Good Samaritan Protection）と呼ばれるルールの下にある。

第三のカテゴリは、法執行官を手助けしようとして負傷した人に対するものであり、警察官の職務執行の援助を適切に協力しなかった場合に「軽犯罪（misdeemeanor）」としている例がある。

一九八五年一月に国連総会で採択された「犯罪および権力濫用の被害者のための正義に関する基本原則宣言」（通称、国連被害者人権宣言）総会決議四〇／三四の第二条では、「被害者という言語には、苦しんでいる被害者を助け被害を防止しようとして介入した際に被害を受けた者も含まれる」として、被害防止に協力して被害者を助けることを Afrin 437 (b) チャーターと明記している。
受けた人に対する国家補償の必要性を示している。

五「損害賠償補償型」か「被害回復型」か

あるべき被害者補償制度の姿を議論するには、いろいろなことを考えなければならない。この制度は、多くの国において既存の社会サービス制度の欠陥を補うものとして導入されたため、各国の制度を単純に比較することではできない。したがって、社会保障制度が充実している国とそうでない国では、被害者補償制度の性格も役割も異なる。

被害者補償制度によって補われるべき内容については、大きく二つの考えがある。一つは、失った利益を補うという考えであり、他は、被害者から回復するのに必要な金額を国が補償するというものである。前者は、イギリスなどにみられる「損害賠償補償型」であり、後者はドイツなどに見られる「被害回復型」と言えることができる。この二つの考えにはそれぞれに理論的背景があるが、本来、国の役割というのは、犯罪者の賠償責任を補うといえる。国が賠償責任を補う場合であっても、国民の健康で文化的な生活を保障することにあり、その意味で「被害回復型」があるべき姿であることが示される。

「損害賠償補償型」の補償制度は、当然、補償金高騰の歴史を通ることになる。イギリスでは「一九四四年に「被

害等級表」を導入した。現在イギリスでは、この制度を「タリフ・スキーム（Taxi scheme）」と称している。この考

法研究 84 巻 9 号（2011：9）
被害者補償制度の世界的動向

被害者補償制度は、国際的にも注目されている。各国の制度は様々な形式をとっているが、基本的には、被害者が損害を被った場合に、その費用を支払うための制度である。

被害者が補償を受けるためには、次の条件が必要である。

1. 被害者は法的な責任を持つ者である。
2. 被害者は合法的に行動し、結果として被害者を傷つけるものである。
3. 被害者は合法的に行動し、結果として被害者を傷つけるものである。

これらの条件を満たす場合には、被害者が補償を受けることができる。
制度がスタートした初期の段階では、暴力犯罪の場合、加害者との関係が親族や性的パートナー、あるいは同居人を排除するのが一般的であった。例えば配偶者間の虐待においては、日本でDＶと言われる配偶者間の暴力も含ま

る。】

近々、アメリカのミネソタ州のように、加害者が訴追されているとか、離婚した場合には、補償の対象とするような制度の緩和が確実に進んでいる。備

多の州で事件後二時間以内の届け出を義務づけている。③どのような損失に対して補償がなされるか

一般的には、暴力犯罪による死傷に対して補償する制度が多いが、過失犯の被害や財産犯の被害に対して支給する制度もある。

特に、カウンセリング費用、引っ越しの費用、通行料のクレーアンクン、家庭の家事労働費なども対象にしている制度も多い。

所有物の損害は、通常、補償の対象になるが、例外として、メガネ、補聴器、医療器具などを補償の対象にする例が多いため、被害者の損害が保険やそれ以外の支払い手段によってカバーされる場合には、国家からの補償は減額されたり、拒否されたりすることがある。犯罪者の親戚や違法組織のメンバーなどには受給資格を認めな

い国もある。

対象範囲を寛大に規定している制度。たとえば家庭内暴力も対象にしていない制度もあり、これでは家庭内暴力も対象にしてい

ない制度では、所有物に対する犯罪の被害者も対象に含まれている（ただし、自由裁量による）。カナダのケベック
被害者補償制度の世界的動向

ク州やフランスでは、賠償金の最終決定が出る前に、特に重大なダメージを受けた場合（性的犯罪や被害者が死亡した場合を含む）には、補償制度によって緊急支払いが行われることがある。

被害者のために、被験者の精神的苦痛、逸失所得、生活維持費の損失に対して、犯罪者や公の資金による補償を受け取れるよう加盟国に保障することを要請してきた。さらに、死亡が発生した場合には、死別に対して支払わなければならない。

被験者補償金は犯罪者が十分に賠償しないための基準としての補償金は、別途支払うべき賠償を含むものとされる。被験者の補償金額を減額する例が多い。

補償金は、犯罪者とその補償金額を減額する例が多い。したがって、他の制度で支給されている部分を無視して、補償金額を単純に国際比較することには問題がある。

被害者の補償制度が「侵害賠償補償型」の場合ももちろん「被害回復型」であっても、支給によって実現しようとす
の生活レベルを基準にすべきであり、決められた基準により一律に支給するのは趣旨に反する。

⑥ 国には犯罪者への求償権があるか

前記③との関係で、国の補償が犯罪者の賠償の埋め合わせだとするならば国は犯罪者に求償権をもつことになるが、犯罪者への求償方法を定めている制度は少ない。また、理論的には求償権があるとしながら、現実に取り立っている例は少ない。

⑦ 給付の方法は一括払いか年金払いか、また、その併用か

補償金の性格を事件後の生活を維持するためのものとすれば、一时金で済ませるのではなく、年金または年金と一時金の併用のいずれかにする必要がある。この問題については、ドイツの制度が模範とされている。他方、

⑧ 補償金の支給が速やかになされているか

被害者は被害直後に多額の出費があるので、補償金は速やかに支給される必要がある。支給額が決まらない場合には、仮支払いを行う場合もあると規定している。今後、各国の制度を比較してみると、進んでいる国においては、「仮払い制度」などによって、被害者に少しでも早く支給しようとしている。カナダのケベック州の制度では、裁定額が最終的に決定される前に、緊急に支払いを行う場合もあると規定している。今日、各国の制度を比較してみると、進んでいる国においては、

仮支払いの財源（仮払い金）を別に設けるか、調査がすべて終わったらなければ支給できないという制度には問題がある。

⑨ 補償金の財源（仮払い金）を何に求めるか

国の一般財源で賄うか、特別の収入を得るか。補償のための基金をつくるのか、基金をつくるとして、どのよう

⑩ 不服申し立ての制度があるか
被害者補償制度の世界的動向

六・補償を受けるための条件、手続および期限

国から補償を受けられる被害者は、犯罪行為や「寄与的違法行為（contributory misconduct）」とは無関係で、補償を受ける必要があり、補償を受けるためには、被害届を提出する必要がある。なお、被害届を提出しない場合にも、補償を受けることは可能である。
のは、犯罪被害者が受けたトラウマや悲しみをお金を償うわけではなく、回復途中にある多くの人々を助けるための経済的支援は不可欠である。被害者の中心には、こうした支援金を生活の安定や尊厳の維持に役立てるものである。補償を受けようとする場合、被害者または遺族は、最初に補償申請書を提出しなければならない。多くの被害者にとって、申請手続きは非常に重要である。

補償の申請手続きについては、世界各国で、担当者が担当する場合だけではなく、補償制度の存在を教えてくれる。申請書を受取ったりするのは、警察官、被害者支援提供者、検察官、医療専門家、精神衛生専門家などからである。多くの被害者にとって、申請手続きは非常に重要である。

補償の申請手続きについては、世界各国で、担当者が担当する場合だけではなく、補償制度の存在を教えてくれる。申請書を受取ったりするには、警察官、被害者支援提供者、検察官、医療専門家、精神衛生専門家などからである。多くの被害者にとって、申請手続きは非常に重要である。
被害者補償制度の世界的動向

国家制度には、被害を受けた精神的な大きなダメージを受けている被害者を対象にしていても、柔軟な適応が必要である。子どもに対する性的虐待による犯罪やその他の「正当な理由」のある犯罪については、例外扱いすべきであると言えている。オランダなど一部の国では、申請期限を延長しておき、申請期限を過ぎても申請を受け付ける場合がある。

プログラムの適用を受けるようとする被害者あるいはその家族は、通常は申請書式のすべての項目に記入しなければならない。申請書が受理された後、制度担当部署は、申請書を審査し、犯罪のタイプ、被害者の傷害や損害の度合、併用される他の補償申請書の処理に必要な時間は、その国の補償制度によって大きく異なる。

若者の国においては、このプロセスに数年間かかることもある。他方、アフリカのような国では、国家補償請求額全額を得るために、最終決定を行う前に、被害者の資格および被害者の損害の補償の必要性を確認することになっ

被害者は、定められた期間内に、警察に被害の報告をしなければならない。
b. 被害者は、捜査および事件の訴追に際しては、警察官および捜査官に協力しなければならない。ただし、

c. 被害者は、申請書を定められた時までに担当部署に提出しなければならず、また担当部署から要求される

d. 被害者には、自分の被害や死の原因や要因を引き起こした犯罪行為または重大な違法行為がであってはなら

いかなる補償プログラムにおいても、迅速な申請処理が最も先にされなければならず、プログラム担当部署が

必要書類の提出や審査のための方法と手続きを整備しておけば、処理期間を大幅に短縮することが可能である。また、

被害者データの収集や追跡方法を自動化したりしておけば、情報収集の迅速化が可能になる。

ほとんどの制度では、被害者が受け取れる最高額の額を制限している。また、申請書に記載する質問事項には分

かりやすい簡単な言葉を使うべきである。担当部署は、警察への報告書、医療記録書、保険適用範囲証明書など、

被害者データの収集や追跡方法を自動化したりしておけば、情報収集の迅速化が可能になる。

被害者の制度に対しては、全額補償を行うよう努力している。

以上のほかには、国によっては、特別な被害に対する補償制度を設けてている例がある。また、葬儀費用や精神衛生カウン

セリングなどの特殊な費用については、多くの制度で限度額を低めに設定している。しかし、若干の国では、暴

力犯罪の被害者に対しては、全額補償を行うよう努力している。

象とする国家補償制度が導入している。中国が最近導入した「国家補償法（State of State Compensation）」では、

官僚の権力濫用による被害者に対する国家の補償責任を定めている。
補償できる期待（時効）を設けることができる（六条）。

その後、E.U.統一により、E.U.評議会（The Council of the European Union）は、一〇〇一年三月一日に刑事手続における被害者の地位に関する評議会枠組み合意（33）をつくった。

その第十二条には、N連彼彼者人権宣言（通称、N連被害者人権宣言）を採択した。

N連被害者人権宣言は、被害者の定義、司法へのアクセス公正な扱い、被害弁償、被害者補償および被害者援助という五つの章からなっており、その第十二条と第十三条には、N連彼彼者についての次のような規定がある。

a. 重大な犯罪の結果、身体にかなりの傷害を受け、または身体や精神の健康に損傷を受けた被害者
b. そのような被害のために死亡した者または身体的および精神的に不能になった者の家族、特に被扶養者
被害者補償制度の世界的動向

第一条 国は、被害者に対する補償のための全国的な基金を創設し、充実し、拡大すべきである。国によっては、被害者を全額で補償するための全国的な基金を創設すべきである。この二か条から明らかのように、補償の対象になる被害者は、重大な犯罪により心身に損害を受けた者およびその家族、対象である。精神的な被害、対象、他方で、財産的被害、対象、案件が受ける。また、補償のための基金をつくる必要がある。このため、被害者の国が補償できない場合に被害者の国で補償するよう指摘されている。

国連被害者人権宣言で特に注目すべきは、被害者の定義を広く捉えていることである。被害者の対象と言える考え方、当然、被害者の補償の対象をどこまで広げることができるかという議論にも影響する。

ただし、被害者を補償の対象にすべきである。家族間、親族間の事例であっても、場合によっては補償の対象にすべきであるということになる。また、受給者には、被害者の本、国連被害者人権宣言が国連総会で採択された、昭和五十四年一月の数か月前に、ヨーロッパ評議会関係会議（European Council of the Ministers Committee）は、『建議（八五）二（Recommendation (85) II）』を採択している。
被害者補償制度の世界的動向

ある。被害者への補償金は本来加害者が負担すべきであるという考え方に沿っている代表的な国としてアメリカがある。

アメリカでは、連邦レベルで連邦刑法の犯罪者から罰金や反則金を徴収している。こうした金額は犯罪被害者基金に預託されており、州が罰金と反則金を財政援助として支出している。またアメリカでは、五〇州内の四〇州以上が、資金源の大半を犯罪者から得ている。被害者の補償制度の発足をめざすため有罪判決を受けた犯罪者から被害弁償金を徴収する方法がある。これにより、犯罪者から弁償金を徴収するために特別な努力が払われており、各州が罰金と反則金査定額で補償プログラムに必要な資金を調達している例がある。

また補償プログラムが直面している資金調達問題の解決策として、被害者に対する補償支出を埋め合わせるため、被害者から弁償金を徴収する方法がある。これにより、弁償金の支払い状況もモニターされている。

この他の刑務所的な財源として、アメリカには「サムの息子条項」（Son of Sam Provisions）と言われるものがあ

ニューヨークで有名な凶悪殺人犯ディビット・ペルコピッチ（David Berkowitz）のニックネームは、彼が自らを「サム」扱いにしていた存在の略称である。彼は、このアイデアは、新しい法律を生むことになった。

州政府は、犯罪を題材として得られた著作権料を没収して被害者の補償に使う方法をたてることにしたのである。
ルきるを金もには今て推国あで

はけ設を金特めた者害くの国にるてけ

が一スンがいといが力いの多的と入財収入は産たれと違違法子息の書

どの益収入は産たれと違違法子息の書

①か罪犯ういなく反違法子息の書

︵999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999999
被害者補償制度の世界的動向

九 国連およびアメリカ連邦司法省の分析

被害者への補償制度は、一九六四年にニュージーランドが初めて実施したときに、「人道主義的改革に先鞭をつけて」と評されたもので、それから約二〇年経った一九八五年には、国連総会で採択された「国連被害者人権宣言」にも明記された。

採択後、一〇年経った一九九五年に国連犯罪防止会議は各国に対し調査を始めた。それによると、一九九五年以降、損害の見込み額が支払われる国は、オーストラリア、ドイツ、フランス、オランダ、フィリピン、スウェーデンなど、四カ国であり、この内、オーストラリアのノーサンテリトリでは、一〇日以上働けなくなった場合などにのみ補償金が支払われる。ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデンなど、六カ国で、その他は、刑事裁判が終わった後でないと補償が行われないと条件を付けている。

被害者が犯罪者に請求できる賠償金の何パーセントまでかについては、一〇〇％と八カ国である。
補償金支給によって生じるさまざまな費用について、国が犯罪者に請求できるようにしている国は、オーストリア、カナダ、デンマーク、フランス、ドイツ、オランダなど一国である。遺族や犯罪に巻き込まれた家族などに対する補償については、犯罪者からの賠償などが得られない場合にのみ補償金が支払われる。これらは、いずれの国においても補償金の支払いが刑事裁判にかかわらず行われる。オーストリア（オーストリア）、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イギリス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、アメリカなどの主要国の被害者補償制度について調査し、国際比較をした。調査項目は、①補償を受けるための条件として、警察への被害届け出を条件としている国が多い反面、条件にしていない国もある。
②申請の期限については、一年、二年、三年などの国が多いが、他方で、フィンランドのように期限を定めていない国もある。
③補償金の支払いが刑事裁判にかかわらず行われる。オーストリア（オーストリア）、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イギリス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、アメリカなどの主要国の被害者補償制度について調査し、国際比較をした。調査項目は、①補償を受けるための条件として、警察への被害届け出を条件としている国が多い反面、条件にしていない国もある。
③補償金の支払いが刑事裁判にかかわらず行われる。オーストリア（オーストリア）、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イギリス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、アメリカなどの主要国の被害者補償制度について調査し、国際比較をした。調査項目は、①補償を受けるための条件として、警察への被害届け出を条件としている国が多い反面、条件にしていない国もある。
③補償金の支払いが刑事裁判にかかわらず行われる。オーストリア（オーストリア）、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、イギリス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、アメリカなどの主要国の被害者補償制度について調査し、国際比較をした。調査項目は、①補償を受けるための条件として、警察への被害届け出を条件としている国が多い反面、条件にしていない国もある。
被害者補償制度の世界的動向

一〇 まとめ

被害者補償制度が始めた時、やがて半世紀になろうとする。世界の被害者補償制度の歴史を見る際、工場災害や交通事故に対する補償、戦争被害者に対する補償、テロの被害者に対する補償など、そのモデルには幾つかのパターンがあると、制度がスタートして現在までの間に各国共に制度の改善を重ね、気がついてみると、被害回

③ 受給資格者は、ほとんどの国で被害者とその家族であり、外国人にも資格を認めている国が多い。

④ 補償限度額は、調査した二五か国（うち五か国で「限度額なし」）である。

⑤ 補償の対象とされる費用には、被害回復に必要なさまざまな費用が含まれる。将来得られるはずの収入が被害を受けたことによって失われた、いわゆる逸失賃金のほかに、死別や痛みに対する慰謝料、治療、カウンセリング、リハビリテーション、葬儀、交通、犯行現場のクリーニング、引っ越し、損傷した衣服の買い換え、日用品、家事サービスなど、被害者が加害者に請求できる損害賠償費に相当するさまざまな費用が国

⑥ 補償のための財源は、多くの国で国家予算から支払われているが、他方で、罰金額をブールして充当して

退と生活の立て直しのための制度として、十分に機能を備えた制度に変わって来ている。

論文を出して国の「犯罪被害者等給付金支給制度」を見ると、一九八一年施行以来三〇年間に数度の法改正を経て多少改善されたものの、現在の国際基準と比較すると改めるべき幾つかの問題がある。何と言っても、この制度が「国家補償制度」であることを明言していないという決定的な欠陥があるだけでなく、早期支援団体に関す
著作権者や権利者の意匠設計権、著作権、肖像権、商標権、実用新案権、意匠権、工芸権などの権利を侵害することなく、本文献の内容を使用することができます。
被害者補償制度の世界的動向

五

後のそれでは各国のクーマスインフラクトイドレンの約るとしている。

Series No.116, 1983 Treaty of Violent Crimes of Victims Compensation Convention: European

1999, CICP


1999, CICP


Publications, P.A.


Schaller, S. 1979, Compensation and Resolution to Victims of Crime, (and ed.), Patterson Smirth, Montréal.

P.191ff.


